

(訂正後)



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 高田工業所
 コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一 TEL 093-632-2631
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,874	△12.3	1,089	15.9	1,013	△19.1	679	△5.1
27年3月期第3四半期	35,195	18.0	1,295	329.5	1,253	314.8	716	413.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △3百万円 (-%) 27年3月期第3四半期 1,128百万円 (217.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	107.39	23.53
27年3月期第3四半期	113.12	23.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,453	9,434	31.0
27年3月期	30,040	10,030	32.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,122百万円 27年3月期 9,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
28年3月期	-	0.00	-		
28年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	△6.2	1,550	△18.5	1,450	△21.3	950	3.9	143.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類2頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	7,220,950株	27年3月期	7,220,950株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	891,669株	27年3月期	891,242株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	6,329,527株	27年3月期3Q	6,329,989株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期第3四半期の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計) (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	26,783	△12.1	997	△18.3	956	△23.5	653	△13.9
27年3月期第3四半期	30,476	18.5	1,220	566.4	1,251	418.4	758	545.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	103.22	22.61
27年3月期第3四半期	119.84	25.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	26,565		9,091			34.2
27年3月期	27,372		9,056			33.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,091百万円 27年3月期 9,056百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△4.8	1,400	△19.0	1,350	△22.3	900	0.9	135.24

(注) 直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無: 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

(注) 個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続きの対象外であります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
27年3月期	—	0.000	—	10.056	10.056
28年3月期	—	0.000	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	未定	未定

(注) 平成28年3月期の予想につきましては、配当年率が平成28年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果のもと、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も底堅く、緩やかな回復基調が続きましたが、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れなど、景気を下押しする要因もあり、先行きに不透明な状況のもと推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、石油精製・石油化学などの素材産業を中心に、国内需要の縮小と安価な海外製品の流入により、生産設備の統廃合や海外移転の動向が進展している中、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の初年度として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、各事業(プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・海外事業・装置事業)の重点施策等への取り組みを推進中であります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上面につきましては、エレクトロニクス関連設備や社会インフラ設備の建設工事は増加したものの、化学プラントの定修工事、製鉄プラントの建設工事が減少いたしました結果、売上高は308億7千4百万円(前年同四半期比12.3%減)となりました。

また、損益面につきましては、コストダウンの推進による原価率の低減に努めてまいりました結果、営業利益は10億8千9百万円(前年同四半期比15.9%減)、経常利益は10億1千3百万円(前年同四半期比19.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億7千9百万円(前年同四半期比△5.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、294億5千3百万円で前連結会計年度末より5億8千6百万円減少しました。減少の主な要因は、未成工事支出金が8億9千7百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が20億6千5百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、200億1千9百万円で前連結会計年度末より9百万円増加しました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が17億9千1百万円減少したものの、短期借入金が11億4千万円、未成工事受入金が7億5千1百万円、退職給付に係る負債が8億5千9百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、94億3千4百万円で前連結会計年度末より5億9千5百万円減少しました。減少の主な要因は、利益剰余金が1億5千5百万円増加したものの、為替換算調整勘定が1億2千4百万円、退職給付に係る調整累計額が4億8千3百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月6日の「平成28年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,169	1,858,186
受取手形・完成工事未収入金等	<u>17,507,910</u>	<u>15,442,383</u>
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	<u>1,311,137</u>	<u>2,209,077</u>
その他のたな卸資産	87,863	91,988
繰延税金資産	<u>242,830</u>	<u>62,258</u>
その他	109,727	511,090
貸倒引当金	<u>△31,055</u>	<u>△30,525</u>
流動資産合計	<u>21,247,584</u>	<u>20,174,459</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,446,337	2,513,592
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	237,864	223,019
土地	4,160,691	4,036,955
建設仮勘定	143,326	324,092
その他（純額）	89,731	79,105
有形固定資産合計	<u>7,077,951</u>	<u>7,176,765</u>
無形固定資産	201,965	154,139
投資その他の資産		
投資有価証券	384,099	543,796
繰延税金資産	823,405	1,107,162
その他	363,588	389,246
貸倒引当金	<u>△57,646</u>	<u>△91,580</u>
投資その他の資産合計	<u>1,513,447</u>	<u>1,948,624</u>
固定資産合計	<u>8,793,364</u>	<u>9,279,528</u>
資産合計	<u>30,040,949</u>	<u>29,453,988</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	<u>8,694,230</u>	<u>6,902,606</u>
短期借入金	5,110,000	6,250,000
未払法人税等	<u>800,924</u>	<u>260,848</u>
未成工事受入金	135,153	886,360
完成工事補償引当金	4,010	3,430
事業整理損失引当金	23,925	21,184
その他	<u>1,563,617</u>	<u>1,381,952</u>
流動負債合計	<u>16,331,861</u>	<u>15,706,382</u>
固定負債		
長期借入金	170,000	—
再評価に係る繰延税金負債	628,505	599,624
退職給付に係る負債	2,704,439	3,563,927
その他	175,543	149,438
固定負債合計	<u>3,678,489</u>	<u>4,312,990</u>
負債合計	<u>20,010,350</u>	<u>20,019,372</u>

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	66	—
利益剰余金	<u>7,176,523</u>	<u>7,331,608</u>
自己株式	△24,276	△24,534
株主資本合計	<u>10,794,663</u>	<u>10,949,424</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,773	12,025
土地再評価差額金	△560,825	△621,916
為替換算調整勘定	△83,080	△207,456
退職給付に係る調整累計額	△526,304	△1,009,604
その他の包括利益累計額合計	<u>△1,126,436</u>	<u>△1,826,952</u>
非支配株主持分	362,372	312,143
純資産合計	<u>10,030,599</u>	<u>9,434,615</u>
負債純資産合計	<u>30,040,949</u>	<u>29,453,988</u>

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
完成工事高	35,195,037	30,874,451
完成工事原価	31,975,524	27,706,884
完成工事総利益	3,219,513	3,167,566
販売費及び一般管理費	1,924,321	2,077,696
営業利益	1,295,191	1,089,870
営業外収益		
受取利息	6,082	10,186
受取配当金	7,710	6,624
受取賃貸料	19,351	19,227
労災保険料等還付金	20,266	48
その他	24,416	21,692
営業外収益合計	77,827	57,777
営業外費用		
支払利息	55,893	38,877
売上債権売却損	12,467	18,166
貸倒引当金繰入額	35,131	33,934
その他	16,375	43,192
営業外費用合計	119,868	134,171
経常利益	1,253,150	1,013,476
特別利益		
固定資産売却益	102	2,100
受取保険金	—	70,740
特別利益合計	102	72,840
特別損失		
減損損失	—	17,071
固定資産除却損	7,763	4,397
特別損失合計	7,763	21,468
税金等調整前四半期純利益	1,245,488	1,064,847
法人税、住民税及び事業税	379,429	268,246
法人税等調整額	144,733	111,424
法人税等合計	524,162	379,671
四半期純利益	721,326	685,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,251	5,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	716,074	679,741

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	721,326	685,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,530	△31,748
為替換算調整勘定	228,927	△173,741
退職給付に係る調整額	168,086	△483,300
その他の包括利益合計	407,544	△688,790
四半期包括利益	1,128,870	△3,614
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,095,683	40,316
非支配株主に係る四半期包括利益	33,187	△43,930

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会において、会社法ならびに当社定款規定に基づき平成27年7月30日に取得した自己株式（D種株式及びE種株式）について、会社法第178条の規定に基づき消去することを決議し、平成27年8月28日に消却いたしました。

これにより、利益剰余金が415,158千円減少しております。

（訂正前）



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 高田工業所
 コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一 TEL 093-632-2631
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	31,164	△10.7	1,198	3.9	1,122	0.9	759	17.8
27年3月期第3四半期	34,912	17.6	1,153	395.8	1,111	376.6	644	575.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 76百万円 (△92.8%) 27年3月期第3四半期 1,057百万円 (239.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	120.01	26.29
27年3月期第3四半期	101.83	21.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,086	9,341	31.0
27年3月期	29,529	9,857	32.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,029百万円 27年3月期 9,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
28年3月期	-	0.00	-		
28年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	△5.1	1,550	△12.3	1,450	△15.1	950	10.9	143.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類2頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	7,220,950株	27年3月期	7,220,950株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	891,669株	27年3月期	891,242株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	6,329,527株	27年3月期3Q	6,329,989株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（百万円未満切捨て）

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期第3四半期の個別業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（1）個別経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,073	△10.3	1,105	2.5	1,065	△4.0	733	6.7
27年3月期第3四半期	30,193	18.1	1,078	844.0	1,109	543.2	687	834.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	115.83	25.38
27年3月期第3四半期	108.54	22.76

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	26,198		8,991			34.3
27年3月期	26,860		8,876			33.0

（参考）自己資本 28年3月期第3四半期 8,991百万円 27年3月期 8,876百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△3.6	1,400	△12.2	1,350	△15.8	900	7.8	135.24

（注）直近に公表されている業績予想（個別）からの修正の有無：無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

（注）個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続きの対象外であります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式（優先株式）

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
27年3月期	—	0.000	—	10.056	10.056
28年3月期	—	0.000	—		
28年3月期（予想）				未定	未定

（注）平成28年3月期の予想につきましては、配当年率が平成28年4月1日の日本円TIBOR（6ヶ月物）に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果のもと、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も底堅く、緩やかな回復基調が続きましたが、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れなど、景気を下押しする要因もあり、先行きに不透明な状況のもと推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、石油精製・石油化学などの素材産業を中心に、国内需要の縮小と安価な海外製品の流入により、生産設備の統廃合や海外移転の動向が進展している中、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の初年度として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、各事業(プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・海外事業・装置事業)の重点施策等への取り組みを推進中であります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上面につきましては、エレクトロニクス関連設備や社会インフラ設備の建設工事は増加したものの、化学プラントの定修工事、製鉄プラントの建設工事が減少いたしました結果、売上高は311億6千4百万円(前年同四半期比10.7%減)となりました。

また、損益面につきましては、コストダウンの推進による原価率の低減に努めてまいりました結果、営業利益は11億9千8百万円(前年同四半期比3.9%増)、経常利益は11億2千2百万円(前年同四半期比0.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億5千9百万円(前年同四半期比17.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、290億8千6百万円で前連結会計年度末より4億4千2百万円減少しました。減少の主な要因は、未成工事支出金が7億1千5百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が17億5千1百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、197億4千5百万円で前連結会計年度末より7千3百万円増加しました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が17億9千1百万円減少したものの、短期借入金が11億4千万円、未成工事受入金が7億5千1百万円、退職給付に係る負債が8億5千9百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、93億4千1百万円で前連結会計年度末より5億1千6百万円減少しました。減少の主な要因は、利益剰余金が2億3千4百万円増加したものの、為替換算調整勘定が1億2千4百万円、退職給付に係る調整累計額が4億8千3百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月6日の「平成28年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,169	1,858,186
受取手形・完成工事未収入金等	<u>16,820,490</u>	<u>15,068,625</u>
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	<u>1,518,789</u>	<u>2,234,530</u>
その他のたな卸資産	87,863	91,988
繰延税金資産	<u>210,863</u>	<u>43,213</u>
その他	109,727	511,090
貸倒引当金	<u>△31,055</u>	<u>△30,525</u>
流動資産合計	<u>20,735,849</u>	<u>19,807,109</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,446,337	2,513,592
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	237,864	223,019
土地	4,160,691	4,036,955
建設仮勘定	143,326	324,092
その他（純額）	89,731	79,105
有形固定資産合計	<u>7,077,951</u>	<u>7,176,765</u>
無形固定資産	201,965	154,139
投資その他の資産		
投資有価証券	384,099	543,796
繰延税金資産	823,405	1,107,162
その他	363,588	389,246
貸倒引当金	<u>△57,646</u>	<u>△91,580</u>
投資その他の資産合計	<u>1,513,447</u>	<u>1,948,624</u>
固定資産合計	<u>8,793,364</u>	<u>9,279,528</u>
資産合計	<u>29,529,214</u>	<u>29,086,638</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	<u>8,631,526</u>	<u>6,839,902</u>
短期借入金	5,110,000	6,250,000
未払法人税等	<u>595,917</u>	<u>98,412</u>
未成工事受入金	135,153	886,360
完成工事補償引当金	4,010	3,430
事業整理損失引当金	23,925	21,184
その他	<u>1,492,413</u>	<u>1,332,726</u>
流動負債合計	<u>15,992,946</u>	<u>15,432,016</u>
固定負債		
長期借入金	170,000	—
再評価に係る繰延税金負債	628,505	599,624
退職給付に係る負債	2,704,439	3,563,927
その他	175,543	149,438
固定負債合計	<u>3,678,489</u>	<u>4,312,990</u>
負債合計	<u>19,671,436</u>	<u>19,745,007</u>

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	66	—
利益剰余金	<u>7,003,702</u>	<u>7,238,623</u>
自己株式	<u>△24,276</u>	<u>△24,534</u>
株主資本合計	<u>10,621,842</u>	<u>10,856,439</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,773	12,025
土地再評価差額金	△560,825	△621,916
為替換算調整勘定	△83,080	△207,456
退職給付に係る調整累計額	△526,304	△1,009,604
その他の包括利益累計額合計	<u>△1,126,436</u>	<u>△1,826,952</u>
非支配株主持分	362,372	312,143
純資産合計	<u>9,857,778</u>	<u>9,341,630</u>
負債純資産合計	<u>29,529,214</u>	<u>29,086,638</u>

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
完成工事高	34,912,319	31,164,879
完成工事原価	31,850,424	27,904,783
完成工事総利益	3,061,894	3,260,096
販売費及び一般管理費	1,907,952	2,061,601
営業利益	1,153,941	1,198,494
営業外収益		
受取利息	6,082	10,186
受取配当金	7,710	6,624
受取賃貸料	19,351	19,227
労災保険料等還付金	20,266	48
その他	24,416	21,692
営業外収益合計	77,827	57,777
営業外費用		
支払利息	55,893	38,877
売上債権売却損	12,467	18,166
貸倒引当金繰入額	35,131	33,934
その他	16,375	43,192
営業外費用合計	119,868	134,171
経常利益	1,111,900	1,122,100
特別利益		
固定資産売却益	102	2,100
受取保険金	—	70,740
特別利益合計	102	72,840
特別損失		
減損損失	—	17,071
固定資産除却損	7,763	4,397
特別損失合計	7,763	21,468
税金等調整前四半期純利益	1,104,239	1,173,471
法人税、住民税及び事業税	271,900	309,955
法人税等調整額	182,517	98,503
法人税等合計	454,418	408,459
四半期純利益	649,821	765,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,251	5,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	644,569	759,577

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	649,821	765,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,530	△31,748
為替換算調整勘定	228,927	△173,741
退職給付に係る調整額	168,086	△483,300
その他の包括利益合計	407,544	△688,790
四半期包括利益	1,057,365	76,222
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,024,178	120,152
非支配株主に係る四半期包括利益	33,187	△43,930

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会において、会社法ならびに当社定款規定に基づき平成27年7月30日に取得した自己株式（D種株式及びE種株式）について、会社法第178条の規定に基づき消去することを決議し、平成27年8月28日に消却いたしました。

これにより、利益剰余金が415,158千円減少しております。